

# 平成 31 年度予算

全国都道府県議会議長会



I 平成 31 年度全国都道府県議会議長会一般会計予算

II 平成 31 年度全国都道府県議会議長会財政調整積立金会計予算

III 平成 31 年度全国都道府県議会議長会事務局職員退職手当積立金会計予算

平成 31 年 1 月 25 日提出

全国都道府県議会議長会会長 柳 居 俊 学

## I 平成31年度全国都道府県議会議長会一般会計予算

歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金		291,398
	1. 分担金	291,398
2. 負担金		1,620
	1. 負担金	1,620
3. 繰入金		53,134
	1. 繰入金	53,134
4. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
5. 諸収入		3,095
	1. 諸収入	3,095
計		359,247

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 会議費		31,640
	1. 会議費	31,640
2. 事業費		66,938
	1. 調査運動費	46,316
	2. 研究費	15,991
	3. 表彰費	4,631
3. 管理費		212,579
	1. 管理費	212,579
4. 事務所費		32,643
	1. 事務所費	32,643
5. 繰出金		14,447
	1. 繰出金	14,447
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
計		359,247

## 歳入歳出事項別明細書

(総括)

### 歳入

(単位：千円)

款	31年度	前年度	比較増減
1. 分担金	291,398	291,398	0
2. 負担金	1,620	1,608	12
3. 繰入金	53,134	28,901	24,233
4. 繰越金	10,000	5,000	5,000
5. 諸収入	3,095	3,064	31
計	359,247	329,971	29,276

### 歳出

款	31年度	前年度	比較増減
1. 会議費	31,640	30,185	1,455
2. 事業費	66,938	51,592	15,346
3. 管理費	212,579	202,538	10,041
4. 事務所費	32,643	32,352	291
5. 繰出金	14,447	12,304	2,143
6. 予備費	1,000	1,000	0
計	359,247	329,971	29,276

(歳 入)

第1款 分担金

第1項 分担金

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 都道府県分担金	291,398	291,398	0	都道府県分担金	291,398	対前年度同額
計	291,398	291,398	0			

第2款 負担金

第1項 負担金

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 議員共済会負担金	1,620	1,608	12	議員共済会負担金	1,620	事務室使用料の議員共済会負担分
計	1,620	1,608	12			

## 第3款 繰入金

## 第1項 繰入金

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 繰入金	53,134	28,901	24,233	繰入金	53,134	資料作成費平準化分 財源不足分
計	53,134	28,901	24,233			

## 第4款 繰越金

## 第1項 繰越金

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10,000	5,000	5,000	前年度繰越金	10,000	
計	10,000	5,000	5,000			



第5款 諸収入

第1項 諸収入

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	銀行利子	1	
2. 雑入	3,094	3,063	31	広告費	1,440	議員団体保険広告費
				保険事務手数料	264	議員団体保険集金事務費
				定例総会負担金	940	定例総会(地方開催)懇親会負担金
				交流大会負担金	450	都道府県議会議員研究交流大会(交流会)負担金
計	3,095	3,064	31			

(歳 出)

## 第1款 会議費

## 第1項 会議費

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 総会費	11,547	11,578	△31	報償費	670	講師謝礼
				旅費	515	地方開催旅費
				需用費	3,641	資料印刷費 (定例3回、臨時1回、予備1回)
				役務費	113	速記料
				使用料及び賃借料	908	会場借上料
				負担金補助及び交付金	5,700	地方開催経費
2. 役員会費	2,485	2,485	0	需用費	1,029	資料印刷費ほか 定例4回とその他の毎月分9回 (会議、要請活動)
				役務費	136	速記料
				使用料及び賃借料	1,320	会場借上料、自動車借上料

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
3. 委員会費	3,873	3,923	△50	報償費	1	
				需用費	2,719	資料印刷費 (委員会2回、正副委員長県局長会2回、 要請活動)
				役務費	20	速記料
				使用料及び賃借料	1,133	会場借上料、自動車借上料
4. 交流大会費	11,227	11,297	△70	報償費	1,504	講師、コーディネーター、事例発表者謝 礼
				旅費	600	講師、コーディネーター、事例発表者分
				需用費	3,639	資料・報告書等印刷費、写真現像代
				役務費	681	速記料、通信運搬費、スタッフ人件費
				使用料及び賃借料	4,803	会場借上料
5. 総理との懇談会費	739	739	0	需用費	180	写真現像代、資料印刷費
				役務費	20	速記料
				使用料及び賃借料	539	事前説明会場借上料、送迎バス借上料

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
6. 新任議員研修会費	1,606	0	1,606	報償費	800	講師謝礼
				需用費	600	資料印刷費
				役務費	54	速記料
				使用料及び賃借料	152	会場借上料
7. 諸会議費	163	163	0	需用費	20	資料印刷費
				使用料及び賃借料	143	会場借上料
計	31,640	30,185	1,455			

第2款 事業費

第1項 調査運動費

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 行財政調査費	25,369	10,045	15,324	報償費	1	
				需用費	22,957	議長会報等印刷費 WEB関係経費(全議資料等の情報提供) LANシステム・DB更改費用
				役務費	2,410	WEBサイト作成支援業務
				委託料	1	
2. 調査活動費	20,947	20,479	468	旅費	3,800	ブロック議長会、ブロック事務協議会、各種地方開催会議等出席旅費
				需用費	5,890	議会便覧等印刷費 図書、法規集追録、官公報代
				役務費	1,249	通信運搬費、速記料
				使用料及び賃借料	3,324	iJAMP使用料 調査活動用交通費
				負担金補助及び交付金	6,684	地方自治確立対策協議会分担金等
計	46,316	30,524	15,792			

## 第2項 研究費

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 局長会・参与会費	902	852	50	報償費	112	講師謝礼
				需用費	300	資料印刷費 事務局長会(定例2回) 参与会(定例3回、予備2回)
				役務費	110	速記料
				使用料及び賃借料	380	会場借上料
2. 職員研修会費	2,818	2,612	206	報償費	669	講師謝礼
				旅費	143	講師旅費
				需用費	870	講演録印刷費 3回(総務・共済・新任、議事、調査事務)
				役務費	205	速記料
				使用料及び賃借料	931	会場借上料
3. 議会運営研究費	12,271	2,558	9,713	報償費	3,608	法制執務アドバイザー謝礼 研究会謝礼
				需用費	6,497	研究会報告書、提要印刷費 研究会食糧費
				役務費	557	速記料、提要送料
				使用料及び賃借料	1,609	研究会会場借上料
計	15,991	6,022	9,969			

第3項 表彰費

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 表彰費	4,631	15,046	△10,415	報償費	3,186	自治功勞表彰記念品代 (予定対象者552⇒76名) 正副議長顕彰記念章代
				旅費	300	30年以上表彰者の旅費
				需用費	972	表彰状、感謝状印刷費及び書込代 名簿印刷費 総務大臣感謝状贈呈式等経費
				役務費	173	送料
計	4,631	15,046	△10,415			
事業費 計	66,938	51,592	15,346			

## 第3款 管理費

## 第1項 管理費

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 交際費	700	500	200	交際費	700	香典、供花料、災害見舞金
2. 一般管理費	211,879	202,038	9,841	給料	71,924	国家公務員給与法「行政職(一)」を準用
				職員手当	69,324	国家公務員給与法を準用 扶養手当 1,322 地域手当 15,906 管理職手当 5,705 超過勤務手当 4,502 住居手当 1,944 通勤手当 2,851 期末・勤勉手当 37,094
				共済費	31,445	地方職員共済組合団体負担金 健康保険料、労働保険料事業主負担金
				職員厚生費	762	健康診断
				報償費	500	社会保険労務士相談料
				旅費	1	
				需用費	3,701	コピー、事務用消耗品費
				役務費	21,334	通信運搬費、情報関連機器保守料、労働者派遣料等
				使用料及び賃借料	11,963	情報関連機器リース料
				負担金補助及び交付金	1	
				備品購入費	924	事務用備品費、図書購入費
計	212,579	202,538	10,041			



第4款 事務所費

第1項 事務所費

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 事務室等使用料	32,643	32,352	291	需用費	894	水道料、電気料
				役務費	1	
				使用料及び賃借料	31,748	事務室管理料及び共益費
計	32,643	32,352	291			

第5款 繰出金

第1項 繰出金

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 繰出金	14,447	12,304	2,143	繰出金	14,447	職員退職手当積立 財政調整積立(表彰費平準化分)
計	14,447	12,304	2,143			

## 第6款 予備費

## 第1項 予備費

(単位：千円)

目	31年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

## Ⅱ 平成31年度全国都道府県議会議長会 財政調整積立金会計予算

### 歳 入

(単位:千円)

科 目	金 額	説 明
1. 繰越金	252,012	
2. 繰入金	4,447	表彰費平準化分
3. 諸収入	1	定期預金利息
計	256,460	

### 歳 出

科 目	金 額	説 明
1. 繰出金	53,134	資料作成費平準化分 2,134千円、 財源不足分 51,000千円
計	53,134	

平成31年度末  
歳入歳出差引額 (見込)

203,326 千円

### Ⅲ 平成31年度全国都道府県議会議長会事務局職員 退職手当積立金会計予算

#### 歳 入

(単位:千円)

科 目	金 額	説 明
1. 繰越金	137,927	
2. 積立金	12,000	議長会 10,000千円、 議員共済会 2,000千円
3. 諸収入	1	定期預金利息
計	149,928	

#### 歳 出

科 目	金 額	説 明
1. 退職手当	1,000	
計	1,000	

平成31年度末  
歳入歳出差引額 (見込)

148,928 千円

(別表)

## 平成31年度都道府県別分担金算出表

単位:千円(人口:人)(財政力:百万円)

都道府県名	人口	財政力	均等割額 A	人口按分額 B ※1	財政力按分額 C ※2	31年度分担金 D(A+B+C)	30年度分担金 E	増減額 F(D-E)	
北海道	北海道	5,381,733	1,115,480	3,100	3,085	3,742	9,927	9,927	0
	青森	1,308,265	327,260	3,100	750	1,098	4,948	4,948	0
	岩手	1,279,594	337,024	3,100	733	1,131	4,964	4,964	0
	秋田	1,023,119	279,830	3,100	586	939	4,625	4,625	0
	宮城	2,333,899	361,025	3,100	1,338	1,211	5,649	5,649	0
	山形	1,123,891	277,989	3,100	644	933	4,677	4,677	0
	福島	1,914,039	391,172	3,100	1,097	1,312	5,509	5,509	0
関東	東京都	13,515,271	2,372,239	3,100	7,747	7,959	18,806	18,806	0
	神奈川県	9,126,214	924,672	3,100	5,231	3,102	11,433	11,433	0
	千葉県	6,222,666	775,125	3,100	3,567	2,600	9,267	9,267	0
	茨城県	2,916,976	490,312	3,100	1,672	1,645	6,417	6,417	0
	栃木県	1,974,255	341,164	3,100	1,132	1,145	5,377	5,377	0
	埼玉県	7,266,534	872,538	3,100	4,165	2,927	10,192	10,192	0
	群馬県	1,973,115	342,688	3,100	1,131	1,150	5,381	5,381	0
	山梨県	834,930	216,783	3,100	479	727	4,306	4,306	0
	長野県	2,098,804	411,891	3,100	1,203	1,382	5,685	5,685	0
新潟県	2,304,264	455,004	3,100	1,321	1,527	5,948	5,948	0	
東海	愛知県	7,483,128	1,006,021	3,100	4,289	3,375	10,764	10,764	0
	三重県	1,815,865	338,930	3,100	1,041	1,137	5,278	5,278	0
	静岡県	3,700,305	527,981	3,100	2,121	1,771	6,992	6,992	0
	岐阜県	2,031,903	377,371	3,100	1,165	1,266	5,531	5,531	0
	富山県	1,066,328	243,154	3,100	611	816	4,527	4,527	0
	石川県	1,154,008	249,250	3,100	661	836	4,597	4,597	0
	福井県	786,740	212,844	3,100	451	714	4,265	4,265	0
近畿	京都府	2,610,353	388,014	3,100	1,496	1,302	5,898	5,898	0
	大阪府	8,839,469	1,154,244	3,100	5,067	3,872	12,039	12,039	0
	兵庫県	5,534,800	814,233	3,100	3,172	2,732	9,004	9,004	0
	奈良県	1,364,316	266,851	3,100	782	895	4,777	4,777	0
	和歌山県	963,579	252,311	3,100	552	846	4,498	4,498	0
	滋賀県	1,412,916	263,042	3,100	810	883	4,793	4,793	0
中国	広島県	2,843,990	441,458	3,100	1,630	1,481	6,211	6,211	0
	岡山県	1,921,525	330,919	3,100	1,101	1,110	5,311	5,311	0
	鳥取県	573,441	183,922	3,100	329	617	4,046	4,046	0
	島根県	694,352	242,349	3,100	398	813	4,311	4,311	0
	山口県	1,404,729	308,230	3,100	805	1,034	4,939	4,939	0
四国	香川県	976,263	210,792	3,100	560	707	4,367	4,367	0
	徳島県	755,733	216,644	3,100	433	727	4,260	4,260	0
	高知県	728,276	231,083	3,100	417	775	4,292	4,292	0
	愛媛県	1,385,262	291,346	3,100	794	977	4,871	4,871	0
九州	福岡県	5,101,556	701,435	3,100	2,924	2,353	8,377	8,377	0
	大分県	1,166,338	275,356	3,100	669	924	4,693	4,693	0
	佐賀県	832,832	219,037	3,100	477	735	4,312	4,312	0
	長崎県	1,377,187	329,802	3,100	789	1,106	4,995	4,995	0
	宮崎県	1,104,069	277,843	3,100	633	932	4,665	4,665	0
	熊本県	1,786,170	345,914	3,100	1,024	1,161	5,285	5,285	0
	鹿児島県	1,648,177	404,628	3,100	945	1,358	5,403	5,403	0
	沖縄県	1,433,566	317,006	3,100	822	1,064	4,986	4,986	0
合計	127,094,745	21,714,206	145,700	72,849	72,849	291,398	291,398	0	

備考 1. 「人口」は平成27年国勢調査人口を使用した。

2. 「財政力」は総務省自治財政局の「平成29年度普通交付税交付額」(平成29年7月25日)に基づき算出した。